特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

(法第 12 条、法施行規則第 56 条) [PCT36 条及びPCT規則 70]

出願人又は代理人 の 書類記号 P37020-P0	今後の手続きについては、様式PCT/JPEA/416を参照すること。						
国際出願番号 PCT/JP2004/017622	国際出願日 (日. 月. 年) 26. 11. 2004	優先日 (日.月.年) 01.12.2003					
国際特許分類(IPC)Int.Cl. <i>H01L21/3065</i> (2006.01)							
出願人(氏名又は名称) 松下電器産業株式会社							
 この報告書は、PCT35条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。 法施行規則第57条 (PCT36条)の規定に従い送付する。 この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で 4 ページからなる。 この報告には次の附属物件も添付されている。 a. 「図 附属書類は全部で 3 ページである。 一 補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び/又は図面の用紙 (PCT規則 70.16 及び実施細則第607号参照) 「 第1欄4.及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙 							
b							
4. この国際予備審査報告は、次の内容を	含む。						
「 第IV欄 発明の単一性のグ	又は産業上の利用可能性についての国際予6 K如 規定する新規性、進歩性又は産業上の利用 及び説明 は	P ₂ = 0					

国際予備審査の請求掛を受理した日 29.09.2005	国際予備審査報告を作成した日 01.12.2005
名称及びあて先 日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915	特許庁審査官 (権限のある職員) 菅野 智子
東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3471

第	I欄	報告の基礎				
1.	言語	昏に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎	造とした。			
	V	出願時の言語による国際出願				
		出願時の言語から次の目的のための言語であ	oる			
		■ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(i)				
		国際公開 (PCT規則12.4(a))				
		□ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55	5 3(a))			
			5. 5 (5/)			
2.	- o)報告は下記の出願賽類を基礎とした。 (法第	§6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出され			
	たま	色替え用紙は、この報告において「出願時」とし	し、この報告に添付していない。)			
		出願時の国際出願書類				
	V	明細書				
			of a control of the c			
		第 1 一 1 6	ジ、出願時に提出されたもの			
		第 ペーシ	ジ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		第 べーシ	ジ、出願時に提出されたもの ジ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの ジ*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		請求の範囲				
	1.2	第2-8、10-12、14、16-19 項	6 出願時に提出されたもの			
			項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの			
		第 1 9 1 5 ゴ	A* 29.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		第 2、0、10	項*、29.09.2005 付けで国際予備審査機関が受理したもの 項*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	$\overline{\mathbf{v}}$	図面				
		第 1 - 7 ページ・人口	🖟 、 出願時に提出されたもの			
		第 ページ/図	③*、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
		第 ページ/図	図 、 出願時に提出されたもの 図 *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの 図 *、 付けで国際予備審査機関が受理したもの			
	_	配列表又は関連するテーブル	·			
		配列表に関する補充欄を参照すること。				
		BLOOK TO STROUGH & PARTY SEC.				
3.	~	補正により、下記の書類が削除された。				
		厂 明細費 第	<u></u> ページ			
		□ 切和資 第 □ 請求の範囲 第 1 3				
		「 ! 図面 第	項 			
		□ 配列表 (具体的に記載すること)				
		□ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	ポオストレ)			
	'	」。此外級に関連するケークル(共作的に記事				
4	П	この報告は、補充欄に示したように、この報告	告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超			
	•	えてされたものと認められるので、その補正な	がされなかったものとして作成した。 (PCT規則 70.2(c))			
			•			
	-	」 明細書 第	ページ 項 ページ/図			
		請求の範囲 第				
	J	第	ベージ/図			
		一 配列表(具体的に記載すること)				
	ſ	■ 配列表に関連するテーブル(具体的に記載	はすること)			
			•			
* 1	17.1	該当する場合、その用紙に"superseded"と記	さ入されることがある。			
7	TOURS / Day of Correspond Control of the Control					

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第 12 条 (PCT35 条(2)) に定める見解、 それを裏付ける文献及び説明				
1. 見解				
新規性(N)	請求の範囲	1-12, 14-19	有	
	請求の範囲	<u>, </u>	無	
進歩性(IS)	請求の範囲		有	
	請求の範囲	1-12, 14-19	無	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲	1-12, 14-19	有	

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

国際調査報告で引用した文献

文献1: JP 2002-542623 A (ラム・リサーチ・コーポレーション) 2002.12.1 0、段落【0026】-【0033】

請求の範囲

文献 2: JP 2003-303812 A (松下電器産業株式会社) 2003.10.24, 段落【0094】、第1図

文献3:JP 2000-299310 A (株式会社デンソー) 2000.10.24, 段落【0063】-【0072】、第7図

文献 4: W0 2003/030239 A1 (住友精密工業株式会社) 2003.10.04, 段落【0094】、第1図

文献 5: JP 2001-284283 A (株式会社日立製作所) 2001.10.12, 段落【0098】

請求の範囲1-10、18、19

文献1には、処理室内においてSiからなる被処理体をプラズマエッチングする方法であって、O2、SF6、He、C12を含むエッチングガスを前記処理室内に導入し、前記エッチングガスをTCP装置によりプラズマ化して、トレンチを形成する方法が記載されている。

文献 2 には、T C P装置のコイルに印加する高周波電力の周波数として 50kHz ~ 500MHz の範囲内の高周波電力を用いることが記載されており、文献 1 に記載のT C P装置のコイルに印加される高周波電力の周波数を 50kHz ~ 500MHz の範囲とすることは、当業者にとって自明である。

なお、高周波電力の周波数は、プラズマエッチングガスの種類にかかわらず、適宜 設定し得たものである。

したがって、請求の範囲1-10、18、19に記載された発明は、進歩性を有しない。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V. 2 欄の続き

請求の範囲11、12、14

文献1には、処理室内においてSiからなる被処理体をプラズマエッチングする方法であって、O2、SF6、He、Cl2を含むエッチングガスを前記処理室内に導入し、前記エッチングガスをTCP装置によりプラズマ化して、トレンチを形成する方法が記載されている。

文献2には、TCP装置のコイルに印加する高周波電力の周波数として50kHz~500MHzの範囲内の高周波電力を用いることが記載されている。

文献3には、SF6ガスによりトレンチを形成した後、C4F8を含むガス系により保護膜をトレンチ側壁に形成するトレンチ形成方法が記載されている。

文献4には、SF6及び保護膜形成ガスであるC4F8からなるガス系により、トレンチを形成することが記載されている。

文献1、3、4は、シリコン基板上にトレンチを形成する同一の技術で共通するから、 文献3の記載にもとづき、文献1に記載のO2、SF6、He、C12により、トレン チを形成した後、文献4に記載のSF6及びC4F8からなるガス系により保護膜を形 成しながらトレンチを形成することは、当業者が容易になし得たことと認められる。

そして、文献 2 の記載にもとづき、文献 1 に記載のTCP装置のコイルに印加される 高周波電力の周波数を $5 \ OkHz \sim 5 \ OOMHz$ の範囲とすることは、当業者にとって 自明である。

したがって、請求の範囲11、12、14に記載された発明は、進歩性を有しない。

請求の範囲15-17に記載された発明

文献 5 には、A r \angle C F 4 により S i をプラズマエッチングする方法が記載されている。そして、A r または C F 4 の流量を調整し、C F 4 ガス以外のガスを用いたときよりもエッチング速度を遅くし、エッチング深さの精度を上げることは、当業者が容易になし得たことである。

よって、請求の範囲15-17に記載された発明は進歩性を有しない。

請求の範囲

(補正後)処理室内においてSiからなる被処理体をプラズマエッチングする方法で [1] あって、

フッ素化合物ガス及び希ガスを含むエッチングガスを前記処理室内に導入し、前記 エッチングガスに27MHz以上の周波数の電力を印加して前記エッチングガスをプラ ズマ化し、前記被処理体をエッチングする

ことを特徴とするプラズマエッチング方法。

- 前記エッチングガスは、さらにO₂ガス、COガスあるいはCO₂ガスを含み、 [2] 前記フッ素化合物ガスは、SF ガスである ことを特徴とする請求項1に記載のプラズマエッチング方法。
- 前記希ガスは、Heガスである [3] ことを特徴とする請求項2に記載のプラズマエッチング方法。
- 前記処理室内に導入するHeガスの量は、前記エッチングガスの総流量に対して3 [4] 0%以上である

ことを特徴とする請求項3に記載のプラズマエッチング方法。

- 前記処理室の内壁は、絶縁性材料から構成される [5] ことを特徴とする請求項4に記載のプラズマエッチング方法。
- 前記絶縁性材料は、石英、アルミナ、アルマイト加工されたアルミ母材、酸化イットリ [6] ウムあるいはシリコンカーバイド、窒化アルミニウムである

ことを特徴とする請求項5に記載のプラズマエッチング方法。

- 前記エッチングガスは、さらにCl₂ガスを含む [7] ことを特徴とする請求項2に記載のプラズマエッチング方法。
- 前記処理室内に導入する Cl_{j} ガスの量は、前記エッチングガスの総流量に対して1 [8] 0%以下である

ことを特徴とする請求項7に記載のプラズマエッチング方法。

- (補正後)前記フッ素化合物ガスは、SF ガスもしくはNF ガスである [9] ことを特徴とする請求項1に記載のプラズマエッチング方法。
- 前記希ガスは、Heガスであり、 [10]

前記処理室内に導入するHeガスの量は、前記エッチングガスの総流量に対して8 0%以上である

ことを特徴とする請求項9に記載のプラズマエッチング方法。

- [11] 前記エッチングガスは、さらにポリマー生成ガスを含み、 前記フッ素化合物は、SF₆ガスである ことを特徴とする請求項1に記載のプラズマエッチング方法。
- [12] 前記ポリマー生成ガスは、 C_4F_3 ガス、 CHF_3 ガス、 C_5F_8 ガス及び C_4F_3 ガスのいずれかである

ことを特徴とする請求項11に記載のプラズマエッチング方法。

- [13] (削除)
- [14] O_2 ガス、COガスあるいは CO_2 ガスを含み、Dッ素化合物ガスとして SF_6 ガスを用いたエッチングガスを用いて前記被処理体をエッチングした後に、ポリマー生成ガスを含み、Dッ素化合物ガスとして SF_6 ガスを用いたエッチングガスを用いて前記被処理体を更にエッチングする

ことを特徴とする請求項1に記載のプラズマエッチング方法。

[15] (補正後)処理室内においてSiからなる被処理体をプラズマエッチングする方法であって、

フッ素化合物ガス及び希ガスを含むエッチングガスを前記処理室内に導入し、前記 エッチングガスをプラズマ化して前記被処理体をエッチングし、

前記フッ素化合物ガスは、CF」ガスであり、

前記フッ素化合物ガスとして前記CF₄ガス以外のガスを用いたときよりもエッチング 速度を遅くしてエッチング深さの精度を上げる

ことを特徴とするプラズマエッチング方法。

- [16] 前記希ガスは、Arガスである ことを特徴とする請求項15に記載のプラズマエッチング方法。
- [17] 前記処理室内に導入するArガスの量は、前記エッチングガスの総流量に対して50

~90%である

ことを特徴とする請求項16に記載のプラズマエッチング方法。

- [18] 前記エッチングガスをICP法によりプラズマ化する ことを特徴とする請求項1に記載のプラズマエッチング方法。
- [19] シリコン基板をエッチングする装置であって、 請求項1に記載のプラズマエッチング方法を用いて前記シリコン基板にトレンチを 形成する